

(参考資料)

論 点 等 説 明 シ ー ト

目 次

①	ドクターヘリの導入促進（統合補助金分）	1
②	医療情報セキュリティ等対策経費	2
③	国民健康・栄養調査委託費	3
④	保健所等におけるHIV検査・相談事業	4
⑤	麻薬・覚醒剤等対策事業	5
⑥	労災特別介護援護事業費	6
⑦	就職氷河期支援対策専門窓口の設置及びチーム支援の実施	7
⑧	建設労働者育成支援事業	8
⑨	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）	9
⑩	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）	10
⑪	生活保護に関する調査事業	11
⑫	生活困窮者自立相談支援事業等（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金関係）	12
⑬	戦傷病者福祉事業	13
⑭	障害者自立支援機器等開発促進事業	14
⑮	介護事業実態調査事業	15
⑯	後期高齢者医療制度事業費補助金（健康診査事業）	16
⑰	健康保険組合指導等に必要経費	17

論点等説明シート

事業名

ドクターヘリの導入促進(統合補助金分)

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

7,517

7,600

8,669

9,509

執行額

7,174

7,516

8,319

執行率

95%

99%

96%

事業についての論点等

(事業の概要)

地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航体制を確立するため、ドクターヘリの運航に必要な経費及び夜間運航を行う場合に必要な経費等について財政支援を行う。

(論点)

- ・年々予算額が増えていることから、事業の効果や効率性の検討をすべきである。
- ・事業の効果や効率性を適切に把握するためのドクターヘリによる搬送の有効性に関する成果指標を検討すべきである。

※現行の成果指標

ドクターヘリによる搬送件数

【参考】令和5年度行政事業レビューシートより

活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	ドクターヘリを導入した都道府県、又は都道府県の実請を受けてドクターヘリを導入した救命救急センターに対して、運行経費等の財政支援を行う。	ドクターヘリの導入機数	活動実績	機	53	55	56	-	-
			当初見込み	機	53	55	56	58	58
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	ドクターヘリによる搬送件数を前年度以上とする	ドクターヘリによる搬送件数	成果実績	件	26,216			-	
			目標値	件	27,673	27,673	27,673	27,673	
			達成度	%	94.7	0	0	-	

※令和3年度及び4年度実績については、当時の厚労省HPで未公表であったため記載をしていなかったもの

論点等説明シート

事業名

医療情報セキュリティ等対策経費

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

72

51

102

3,697

執行額

51

40

98

執行率

71%

78%

96%

事業についての論点等

(事業の概要)

医療機関は、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づき、自主的にセキュリティ対策を進めてきているが、サイバー攻撃により長期に診療が停止する事案が発生したこと等から実施した調査では、自主的な取組だけでは不十分と考えられる結果であった。このため、今後、更なる医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化を図る必要があることから、医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業等を実施する。

※令和6年度の予算額である3,697百万円は令和5年度補正予算(3,597百万円)を繰越したものを含む

(論点)

・医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業は、現在、サイバーセキュリティ対策にかかる啓発コンテンツを作成し、意識の啓発を図る等の取り組みを行っているが、より効果的・効率的な手法がないか検討すべきである。

・医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業の成果がもたらす効果の検証及び受講後の実態把握等、成果をより適切に評価することができる成果指標を検討すべきである。

※現行の成果指標

研修受講者数

【参考】令和5年度行政事業レビューシートより

活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
・地域医療連携の確立方法、システムのセキュリティとプライバシー保護に関する研修 ・研修受講者に対するメールリスト等を活用した情報共有体制の構築	研修の総時間数	活動実績		分	1,140	1,140	1,140	-	-
		当初見込み		分	1,140	1,140	1,140	1,170	1,170
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
令和4年度の医療情報分野研修受講者数40人を継続維持する	研修受講者数	成果実績		人	15	9	14	-	
		目標値		人	40	40	40	30	
		達成度		%	37.5	22.5	35	-	
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
医療機関職員の情報セキュリティに関するリテラシー向上を目的に、経営層・システム管理者・初学者の3つの立場向けに研修を実施	オンライン研修の総時間数	活動実績		分	260	260	720	-	-
		当初見込み		分	260	260	260	720	720
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
前年の医療機関向けサイバーセキュリティ研修と同水準の受講者を確保する。	研修受講者数	成果実績		人	700	697	4,095	-	
		目標値		人	700	700	700	4,095	
		達成度		%	100	99.6	585	-	

論点等説明シート

事業名

国民健康・栄養調査委託費

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

19

181

181

301

執行額

13

123

(P)

執行率

68%

68%

#VALUE!

事業についての論点等

(事業の概要)

国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取状況及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位区内の世帯(約6,000世帯)及び当該世帯の1歳以上の世帯員(約15,000人)を対象に、毎年11月に実施されているものであり、国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施に関する費用を負担する。

なお、令和6年度調査については、「健康日本21(第三次)」のベースライン値を得るとともに地域ごとの状況を把握、比較分析し、各課題に必要な対策を迅速に実施することができるよう、調査規模を通常調査年より拡大して実施する。

(論点)

・令和5年度に行った協力率(執行率)を高めるための調査の方針の検討内容が適切なものとなっているか。

＜参考：令和5年度行政事業レビューシート＞

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、執行率の改善を図ること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	執行率は調査の協力率に依存する。そのため、厚生労働科学研究の実施等により、協力率の改善に向けて検討を行っている。また令和6年度の大規模調査については、その結果が健康日本21(第三次)や都道府県等の次期健康増進計画でも活用されることから、有識者や自治体の意見も踏まえ、協力率を高めるための調査の方針を検討する。

・現在の成果指標を見直し、調査で得られた知見が政策の企画・立案に活用されたかどうかを測定できるような指標の設定を検討する必要があるのではないか。

＜参考：現在の成果指標＞

成果目標及び成果実績 ①～③ (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								5	年度
	健康増進施策に必要な基礎資料を得るため、調査の結果を毎年1回報告する。 ※令和2・3年度の調査は中止	報告の回数	成果実績	回数	-	-	-	-	-
			目標値	回数	-	-	1	1	1
			達成度	%	-	-	-	-	-

論点等説明シート

事業名

保健所等におけるHIV検査・相談事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

252

257

297

288

執行額

252

257

297

執行率

100%

100%

100%

事業についての論点等

(事業の概要)

保健所等における、HIV・エイズに関する検査及び相談を希望する者に対して、夜間・休日等の利便性に配慮した個別相談及び無料匿名のHIV抗体検査の実施等に関する費用を補助する。

【事業メニュー】

(1) 保健所等におけるHIV検査・相談事業

保健所等において、HIV・エイズに関する検査及び相談を希望する者に対して、夜間・休日等の利便性に配慮した個別相談及び無料匿名のHIV抗体検査を実施

(2) エイズ治療拠点病院におけるHIV検査・相談事業

エイズ治療拠点病院において、個別相談及び有料のHIV抗体スクリーニング検査を実施

(3) 重点都道府県等特別対策事業

地域の特性やHIV・エイズの動向等を踏まえ、特に効果的・効率的であると認められる

HIV検査・相談体制を整備

- ・繁華街等における出張HIV検査・相談体制の整備

- ・個別施策層(MSM(男性間で性行為を行う者)等)の利便性に配慮した特別なHIV検査・相談体制の整備

(論点)

・新型コロナウイルス感染症発生後の令和2～4年度は、保健所等におけるHIV抗体検査件数等の減少を受けてか、新規HIV感染者及びエイズ患者の年間報告者数は減少傾向にあるが、令和元年度以前は横ばい傾向にあったことを踏まえ、その実施状況を検証し、無料・匿名によるHIV検査を夜間や土日などでも実施しニーズに応えているところ、さらなる利便性の向上及び検査拡大に向けて実施方法を必要に応じて見直す必要があるのではないか。

・本事業は「HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制」を目的として掲げていることから、効果測定を確実にやっていく必要があるが、現在の成果指標を見直す必要があるのではないか。

(参考: R5レビューシートにおける成果指標)

成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								5	年度
								-	-
								140,113	-
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	前年度の成果実績を上回ること	保健所等におけるHIV抗体検査件数と相談件数の合計	成果実績	件	135,517	112,723	140,113	-	-
			目標値	件	271,955	135,517	112,723	140,113	-
			達成度	%	49.8	83.2	124.3	-	-
			達成度	%	112.9	103.6	121.5	-	-
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	前年度の成果実績を下回ること	新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数	成果実績	件	1,095	1,057	870	-	-
			目標値	件	1,236	1,095	1,057	870	-
			達成度	%	112.9	103.6	121.5	-	-
			達成度	%	112.9	103.6	121.5	-	-

論点等説明シート

事業名

麻薬・覚醒剤等対策事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

253

144

117

181

執行額

212

120

精査中

執行率

84%

83%

事業についての論点等

(事業の概要)

麻薬・覚醒剤等の危害を国民に周知するとともに、その撲滅を図るため、以下の事業を実施する。

1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修
2. 野生大麻・けしの除去
3. 国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催
4. 再乱用防止対策講習会の開催等

(論点)

・令和4年においても、覚醒剤事犯検挙者における再犯者の割合が、過去10年間の同割合と同様、6割を超える高水準にあることから、薬物再乱用防止対策について、より効果的な事業の実施方法を検討する必要があるのではないか。

・本事業の効果を判断するため、現在の成果目標が適切であるか検証する必要があるのではないか。

(参考:R5レビューシートにおける主な成果指標)

成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								5	年度
								-	-
								85	-
	講習会参加者の理解度85%以上とする	講習会参加者の理解度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								-	年度
								-	-
								-	-
	薬物相談を担う職員や一般国民の薬物依存症に対する意識・知識の向上		成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

長期アウトカムについて、薬物相談を担う職員や一般国民の薬物依存症に対する意識・知識の向上という目標については、水準等の設定はそぐわないので、水準を設けていない。

論点等説明シート

事業名

労災特別介護援護事業経費

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

1,709

1,741

1,875

1,888

執行額

1,709

1,741

1,875

執行率

100%

100%

100%

事業についての論点等

(事業の概要)

国が全国8カ所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者(傷病・障害等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者)に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供する。

(論点)

- ・活動実績として掲げている入居率が目標に達していないことについて、介護サービスが必要な者に対して周知が行き届いているか、また、入居率の維持・向上のために適切に取り組を行っているのか。
- ・労災特別介護施設の在り方について、他の障害者支援施設や介護保険施設も存在する中で、国が保有する施設を利用した滞在型介護サービスという実施方法が効率的かつニーズを踏まえたものとなっているか。

論点等説明シート

事業名

就職氷河期支援対策専門窓口の設置及びチーム支援の実施

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

1,660

1,790

1,899

1,970

執行額

1,445

1,585

精査中

執行率

87%

89%

0%

事業についての論点等

(事業の概要)

就職氷河期世代であって、不安定な就労状態にある者一人ひとりが置かれている複雑な課題・状況を踏まえ、専門担当者によるチームを結成し、求職者とともに個別の支援計画を作成、同計画に基づき、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施する。

(論点)

・就職氷河期世代に対する集中的な支援期間の終期は令和6年度末であるが、支援を要する者は令和7年度以降も継続して存在する中で、今後の支援手法や体制についてより効果的なあり方を検証する必要がある。

論点等説明シート

事業名

建設労働者育成支援事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

571

524

480

477

執行額

564

515

精査中

執行率

99%

98%

0%

事業についての論点等

(事業の概要)

離転職者、新卒者、学卒未就職者等について、型枠工等不足する技能者に係る職業訓練から就職支援までを(訓練生募集、座学・実習の実施、傘下企業等への就職支援等)パッケージとして実施。

(論点)

・予算・執行額に対する訓練修了者数の割合が減少傾向にあるため、訓練受講者の確保方法の見直しや、事業のニーズ・継続性について分析すべきではないか。

・本事業は業界団体等に訓練から就職支援までをパッケージで委託することにより、傘下企業等へのスムーズな就職を実現させることが特徴的な事業であるが、その就職率の水準については、就職支援の状況を分析した上で目標設定を見直す余地があるのではないか。

論点等説明シート

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)					
予算の状況 (単位:百万円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度要求
	予算額(補正後)	950	1,925	541	421	
	執行額	643	282	精査中		
	執行率	68%	15%			

事業についての論点等

(事業の概要)

適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。

- ・企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施
- ・テレワークに関する企業等からの相談対応及びコンサルティング等の実施
- ・中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成

(論点)

- ・ポストコロナにおいて実施する内容が政策目的の達成手段として適切なものとなっているか。
- ・人材確保等支援助成金(テレワークコース)の執行率が低調なことについて、要因分析がなされているか、手続き、助成内容等は適切なものとなっているか、また、予算規模は適切か。
- ・長期アウトカムについて、本事業の効果を検証するため、どのような成果目標を設定するべきか。

論点等説明シート

事業名

両立支援等助成金(不妊治療両立支援コース)

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

467

令和4年度

117

令和5年度

117

令和6年度

93

令和7年度要求

執行額

26

49

執行率

6%

42%

精査

事業についての論点等

(事業の概要)

不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を受ける労働者の相談に対応し、休暇制度・両立支援制度を労働者に合計5日(回)以上利用させた中小企業事業主に対して助成金を支給する。また、休暇制度を20日以上連続して労働者に取得させ、現職に復帰させ3ヶ月以上継続勤務させた場合には加算額を支給する。

(論点)

- ・企業や労働者において本事業の認知が不足していないか検証を行うとともに、本事業に関する周知方法の改善等を行う必要があるのではないか。
- ・その際、企業の取組が進むよう、企業や労働者に対する環境整備に向けた意識啓発の観点が必要ではないか。
- ・本事業の効果を検証するため、アウトカム指標として、どのような成果目標を設定するべきか。
- ・予算規模は適切か。

論点等説明シート

事業名

生活保護に関する調査事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

108

令和4年度

172

令和5年度

147

令和6年度

110

令和7年度要求

執行額

80

集計中

執行率

74%

67%

集計中

事業についての論点等

(事業の概要)

生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護を受けている世帯(以下「被保護世帯」という。)等の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等のための資料を得ることを目的として統計調査を実施。

- ① 社会保障生計調査:被保護世帯約165万世帯のうち約1,100世帯を抽出し、被保護世帯から毎月、家計簿(日ごとに品目や支出額等を記入)を提出させ、収支等を細かく調査している。
- ② 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査:一般世帯として国民生活基礎調査の所得票の調査対象世帯のほぼ全て(約32,800世帯)と、被保護世帯として社会保障生計調査の調査対象世帯の全て(約1,100世帯)を対象に、普段の生活状況や耐久財の保有状況等を調査している。

(論点)

・自治体の負担等を踏まえると、直ちに調査世帯数を増やすのは困難であるが、社会保障審議会生活保護基準部会の報告書の意見(※)を踏まえ、今後の生活保護基準の検証に向けて、標本の抽出方法の見直しなどを検討する必要があるのではないか。

(※)「社会保障生計調査」及び「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」については、サンプルサイズの小さい世帯類型が生じてしまうことなどのデータ上の制約があったことから、調査項目や標本の抽出方法など、各調査の改善に向けた課題がある

・本事業の執行率は、調査対象自治体における外部調査員の活用の度合いによるところが大きいが、より効率的な事業の実施方法を検討するべきではないか。

論点等説明シート

事業名

生活困窮者自立相談支援事業等
(生活困窮者自立相談支援事業費等負担金関係)予算の状況
(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度要求
予算額(補正後)	29,851	21,730	16,723	12,460	
執行額	37,889の内数	29,516の内数	集計中		
執行率	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金について、執行額は事業ごとの明細を出せないため、内数表記				

事業についての論点等

(事業の概要)

生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的な支援体系を構築することにより生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図る。

・自立相談支援事業:生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施

・住居確保給付金:離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居の確保と自立を図るため給付金を支給

(論点)

社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会等の報告を踏まえた、「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案」において、生活困窮者等の自立の更なる促進を図るため、居住支援の強化のための措置等を講ずることとしているが、成果指標は本事業の効果測定にあたり適切なものとなっているか、改正を見据えて検討するべきではないか。

<令和5年度行政事業レビューシートにおける成果目標及び成果実績>

・自立相談支援事業

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								-	年度
				成果実績	%	27	35	集計中	-
				目標値	%	61	27	35	集計中
	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合が前年度実績を超えること。	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合(%) ※[就労者数(うち就労支援対象プラン作成者分)+増収者数(うち就労支援対象プラン作成者分)]/就労支援対象者数	達成度	%	44.3	129.6	集計中	-	

・住居確保給付金

成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								-	年度
				成果実績	%	33.1	37.8	-	-
				目標値	%	9.7	33.1	-	-
	住居確保給付金の受給者のうち、離職・廃業等による者のうち、常用就職した者の割合を前年度末時点比で増加させる。	住居確保給付金の受給のうち、離職・廃業等による者の常用就職した者の割合(%)	達成度	%	341.2	114.2	-	-	

論点等説明シート

事業名

戦傷病者福祉事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

187

316

568

188

執行額

187

316

568

執行率

100%

100%

100%

事業についての論点等

(事業の概要)

戦傷病者やその妻等が体験した戦中・戦後の労苦に係る資料及び情報を収集及び保存することにより、次世代にその労苦を継承する。

(主な事業内容)

① 展示事業

「戦地における労苦」と「復員後の労苦」に係る実物資料や情景展示

② 資料収集事業

戦傷病者とその家族が体験した労苦を伝える資料(実物資料、文献図書、写真、体験証言ビデオ等)の所在調査と収集

③ 関連情報提供事業

しょうけい館が収集・調査した資料、内外の文献図書情報、証言映像などの情報提供
戦傷病者とその家族等の労苦を語り継ぐ次世代の語り部活動

(論点)

・しょうけい館において、常設展示の他、語り部活動、学校などへの実物資料の貸出等を実施しているが、しょうけい館の認知度が十分とはいえない現状において、若い世代に向けたより効果的な次世代継承の方策を検討する必要がある。

・史料館での展示に加えてオンラインコンテンツの導入も進めていく中、今後の事業の実施方法について検討する必要がある。

・平成28年度以降、同一の事業者にしょうけい館の運営を委託していることから、効率的な予算執行となっているかの検証、競争性の確保に向けた方策の検討をする必要がある。

論点等説明シート

事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度要求
	予算額(補正後)	119	119	110	124	
	執行額	69	106	集計中		
	執行率	58%	89%	集計中		

事業についての論点等

(事業の概要)

障害者の自立や社会参加を支援する機器の開発においては、障害像が個別・特異的で多岐にわたるため障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングが非常に難しい。またマーケットが小さく技術はあるが開発や製品化及び事業化が進まない状況にある。このため、ニーズとシーズのマッチングを促進するために、開発企業が障害者等と連携して開発する取組に対して助成を行うとともに、障害者等の多岐にわたるニーズを的確に捉え、事業化の視点を踏まえ開発を始める事で支援機器の製品化及び事業化を加速する人材を育成する取組に対して助成を行う。

(論点)

- ・製品化後における販売継続の状況が改善するよう、より効果的な事業実施の手法を検討する必要があるのではないか。
- ・現在の成果目標は例年達成されているが、事業目的の達成状況を評価する適切な指標になっているか、より適切な成果目標を設定すべきではないか。

<令和5年度行政事業レビューシートにおける成果目標及び成果実績>

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度
	開発助成を行った支援機器等について、助成期間終了後から、3年以内に製品化された件数が、50%以上となることを目標とする。	助成期間終了後から、3年以内に製品化された件数	成果実績	件	9	4	4	-
			目標値	件	6	3	2	3
			達成度	%	150	133.3	200	-

論点等説明シート

事業名

介護事業実態調査事業

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

115

令和4年度

290

令和5年度

236

令和6年度

116

令和7年度要求

執行額

111

288

精査中

執行率

97%

99%

精査中

事業についての論点等

(事業の概要)

介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として、各介護サービス施設・事業所の経営状況についての調査(介護事業経営概況調査・介護事業経営実態調査)及び介護報酬改定の影響についての調査(介護従事者処遇状況等調査)を実施する。

(論点)

・介護報酬の改定に必要な基礎資料として、介護サービス施設・事業所の経営状況や介護従事者の処遇の状況等の実態把握について適切な調査項目であるか検証する必要がある。

・より調査精度を高めるべく有効回答率を向上させるため、調査方法の見直し等、効果的な事業の実施方法を検討する必要がある。

(参考)有効回答率の推移

実施年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	報酬改定 (消費税)		報酬改定			報酬改定	
介護従事者処遇状況等調査		64.90%	64.20%	59.40%		実施予定	
介護事業経営概況調査	48.20%			48.30%			実施予定
介護事業経営実態調査		45.20%			48.30%		

論点等説明シート

事業名

後期高齢者医療制度事業費補助金（健康診査事業）

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

3,943

3,943

3,943

4,029

執行額

3,943

3,943

3,943

執行率

100%

100%

100%

事業についての論点等

(事業の概要)

後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するため、後期高齢者医療広域連合に対し、広域連合が実施する健康診査事業に要する経費の一部について補助するための事業である。

健康診査事業(補助率1/3)

- ・生活習慣病の早期発見等により、疾病の重症化等を防ぐために実施する事業
- ・歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックし、口腔機能低下及び肺炎等の疾病予防につなげるために実施する事業

(論点)

- ・後期高齢者医療に係る健康診査事業の実施による健康増進や医療費適正化といった事業効果を検証すべきではないか。
- ・健康診査事業の実施率向上や成果指標の達成に向けて、要因分析を行い、効果的な方策等を検討すべきではないか。
- ・事業規模が適切かどうか検討すべきではないか。

(参考) 現行の成果指標

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度 集計中	目標最終年度 5年度
①健康結果等を活用した保健指導の実施 市町村数	①健康結果等を活用した保健指導の実施 市町村数	①健康結果等を活用した保健指導の実施市町村数割合80%以上の広域連合数	成果実績	箇所数	23	28	-	-
			目標値	箇所数	47	47	47	47
			達成度	%	48.9	59.6	-	-

論点等説明シート

事業名

健康保険組合指導等に必要経費

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度要求

33

168

196

126

執行額

23

148

192

執行率

68%

88%

98%

事業についての論点等

(事業の概要)

・加入者の健康状態や医療費、予防・健康づくりの取組状況を分析し、経営者に通知する「健康スコアリングレポート」事業の実施。

また、各保険者がデータヘルス計画の進捗確認・結果報告に使用するデータヘルス・ポータルサイトの運用・保守・改修業務を実施。

・毎年度開催する健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金の医療保険事業功労者に係る大臣表彰の実施。

・健康保険組合等への各種通知の印刷・発送。

(論点)

・事業開始から5年が経過する中で、長期アウトカムの成果指標が目標値を下回る状況が続いているため、事業効果を検証の上、より効率的、効果的な事業内容及び事業規模の見直しが必要ではないか。

・健康スコアリングレポート事業は、健康スコアリングレポートの通知により、保険者と事業主における健康課題等の共有を促進し、コラボヘルス強化による取組の活性化のきっかけづくりを支援することを目的として掲げているが、現行の成果指標が事業の効果を測定できる適切な指標となっているか、検証する必要があるのではないか。

(参考)現行の成果指標

成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								5	年度
								5	
								5	
	事業主単位の健康スコアリングレポートにより、保険者における保健事業選定のセグメントやコラボヘルス促進を目的とする。	事業主単位レポート(令和4年度より実装)を作成する健康保険組合数	成果実績	組合数	-	-	1,197	-	
			目標値	組合数	-	-	1,379	1,380	
			達成度	%	-	-	86.8	-	
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								5	年度
								5	
								5	
	健康スコアリングレポートにより、保険者と事業主における健康課題等の共有を促進し、コラボヘルス強化による取組を推進することを目的とする。	健康スコアリングレポートの経営者への共有状況	成果実績	組合数	803	1,995	調査中	-	
			目標値	組合数	1,368	2,738	1,379	1,380	
			達成度	%	58.7	72.9	調査中	-	